

平成 30 年度第 3 回 帯広市行財政運営ビジョン検討委員会 議事要旨

日時：平成 31 年 1 月 24 日（木）午後 3 時 00 分～午後 4 時 30 分
場所：帯広市役所 10 階 第 5B 会議室

■ 出席委員

石井委員、岩崎委員、河西委員、仙北谷委員、鳥井委員（五十音順）

■ 事務局

総務部行政推進室 河原室長、松原主幹、中橋主幹、中山主任補、守山主任補

■ 傍聴者等

報道関係者 2 名

■ 次第

- 1 開会
- 2 議題
(1) 帯広市行財政運営ビジョン平成 31 年度実施計画について
(2) 次期帯広市行財政運営ビジョンについて
(3) その他
- 3 閉会

■ 議事要旨

1 開会

【会長】

定刻となったので、これより、平成 30 年度第 3 回帯広市行財政運営ビジョン検討委員会を開催する。

2 議題

(1) 帯広市行財政運営ビジョン平成 31 年度実施計画について

【会長】

本日の議題は「帯広市行財政運営ビジョン平成 31 年度実施計画について」と「次期行財政運営ビジョンについて」となっているが、はじめに議題の 1 番目について事務局から説明願いたい。

【事務局】

説明に入る前に、本日の会議資料について、資料 1 から資料 3 までを事前にお届けしているが、ご持参いただいているかご確認願いたい。また、本日、『会議次第』、『座席表』、『新しい総合計画についての答申書』、『意見提出票』をお配りしているのであわせてご確認願いたい。

それでは、議題(1)について説明させていただく。

(資料 1 により、平成 31 年度実施計画（素案）について説明)

【会長】

ただいま事務局から説明があったが、ご質問やご意見等があればご発言願いたい。

(以下、実施項目ごとに集約して記載)

○実施項目 4 附属機関等の適切な運営

【委員】

会議録等を公開していない附属機関にはどのようなものがあるか。また非公開の理由は何か。

【事務局】

個人情報扱うものや情報審査会といったものは非公開となっているが、開催日時などは可能な範囲で公開するようにしている。

○実施項目 6 市政への市民意見の聴取の推進

【委員】

この実施項目の進捗状況については、どのような評価となっているか。

【事務局】

市長あるいは部長などの幹部職員が地区懇談会などに出向く「市民対話推進事業」は、設定した目標値を上回っており、一定の効果は出ていると考えているが、パブリックコメントについては、毎年一定数の案件があるものの、市民の関心の度合いもあって、意見が全く寄せられないケースもある。

【委員】

パブリックコメントの実施方法については、例えば、SNS を活用するなどの工夫はしているのか。

【事務局】

パブリックコメントの実施方法は、実施要領の中で定められているが、現在、見直しは行われていない。パブリックコメントは、住所や氏名を記載した上で意見を提出してもらう形をとっているため、実施方法の見直しの際は、そういった部分との兼ね合いもよく検討しなければならない。

【会長】

市民からの意見として、市が毎年行っている「まちづくりアンケート」がある。市民の意見が分野・項目ごとに数値化され、分かりやすいと思うが、これをビジョンの実施計画等に反映するような仕組みはあるか。

【事務局】

「まちづくりアンケート」は、総合計画における進捗管理の手法として、市民の実感度を数値化したものであるが、これまでビジョンの実施計画には載せて来なかった。ただ、ご指摘の通り、市民意見の聴取として捉えることはできるので、次の計画では検討したい。

○実施項目 9 新たな自主財源の確保・拡大

【委員】

今年度のふるさと納税に関しては、平成 29 年度と比較してどのような状況か。

【事務局】

寄附の受納額、市民税の控除額ともに前年より増加しており、赤字は解消できていない状況。ただ、返礼品については、国の方からも、「地元産のものにすること」や、「寄附額の 3 割以下とすること」などの指導がなされているので、未だに従っていない一部の自治体も含めて、今年度の 6 月頃までには、おおよそ基準の範囲内に収まるものと思われる。そのため、それ以降も十勝・帯広の魅力を十分に生かすことで優位性が増し、寄附額が増えることも十分考えられる。

また、寄附という意味では、直接的な額として資料には反映されていないが、対外的なアピールによる成果として、十勝・帯広の産業振興に近い分野で寄附をいただいている部分があることを、併せてご紹介しておきたい。

【委員】

ふるさと納税については、同じ十勝管内での好事例として「上士幌町」があるが、そのような自治体などの情報交換は行っているか。

【事務局】

ふるさと納税の制度については、以前、市中の金融機関から、クラウドファンディング形式を取り扱う業者を紹介されたこともあり、一定の情報の収集は行っているが、具体的な案件につながっていないのが現状。ただ、財政的な面での影響は非常に大きいので、今後も検討していくことは重要だと認識している。

【会長】

上士幌町の例で言うと、産業振興の面では新規参入者が支援されているほか、町外からの移住にもつながっており、制度を上手に使えば色々な面で効果があるものと思う。

また、これまでの十勝管内においては、町村から帯広市への移住者が一定数おり、帯広市の人口が増加している時期もあったが、現在に至っては市の人口が若干減少してきていることも踏まえると、いろいろな政策を使い、まちづくりを進めていかなければならない。そういう意味では、このビジョンの31の実施項目をそれぞれ関連づけながら、効果的に進めていくことも必要である。

○実施項目 15 民間活力の活用による公共サービスの提供の推進

【会長】

先ほどの事務局の説明で、へき地保育所の民間移管の取組を紹介されたが、具体的にはどのような形での移管になるのか。

【事務局】

現在、指定管理者として運営している社会福祉法人に、建物・設備含めて移管する形となり、運営経費は国や道と帯広市からの支出で賄う。

【会長】

民間移管によってどのような効果が期待されるのか。

【事務局】

特に財政面での効果がある。市が直接運営した場合、国や道からの交付金は、その他の事業の運営経費も含めた全体の交付額に含まれるため、当該分の交付額は分からないが、民間で運営した場合は、保育所を運営するための補助金として交付額が分かるようになり、市の財政負担の軽減につながるものと考えている。

【委員】

市内の保育所の整備については、今後どのような計画なのか。例えば、すべてを民間移管するのか。

【事務局】

平成17年に策定した保育所再編基本方向では、当時14所あった公立保育所を半数程度にするという計画があり、今回のひばり保育所が民間移管されると、公立保育所は8所となり、ほぼ半数となる。また、今後については、幼児教育の無料化といった動きもあるので、保育所に対する市民ニーズなども考慮しながら、整理していくことになる。

【委員】

民間移管については、保育所以外にも計画的に進めてきたものはあるか。

【事務局】

救護施設や児童養護施設などの福祉施設に関しては、これまでも民間移管を進めてきた経緯はある。

【委員】

この実施項目は、特定の施設の民間移管を行っていく計画ではないという解釈でよろしいか。

【事務局】

ご指摘の通りである。

【会長】

公共施設の民間委託・民間移管においては、例えば、民間の持つノウハウを活用するといったことが言われているが、具体的には、どのようなものを活用するイメージなのか。

【事務局】

ノウハウという点で言うと、行政サービスにおいては、どうしても事業に関わる職員が変わってしまうため、民間が積み重ねてきたノウハウの方が成果を発揮しやすいと考えている。例えば、空港の民間移管においても、既に民間移管を行った道外の空港では、民間の持つノウハウのもと、より効率的な運営を行ったり、収入確保のために施設内の店舗を増やしたりするなど、サービスの向上につながっていると聞いている。

○全体的な意見

【委員】

次年度がこのビジョンの最終年とのことだが、期間中の目標達成度などについては、今後どこかのタイミングで検証されるのか。

【事務局】

次期ビジョンを策定する前段の作業においても、現ビジョンの総括は必要だと考えている。最終的な実績はまだ出てこないが、今年の夏頃に一度総括を行い、次期ビジョンに活かしていく事を考えている。

【委員】

その点を踏まえると、次年度の実施計画には、特段これまでと大きな変更はなく、既存の取組を継続するようなイメージか。

【事務局】

ご指摘の通りである。

【委員】

以前の検討委員会でも指摘をしたが、例えば「実施項目5 効果的な情報提供の推進」においては、広報おびひろの配布率はこれまでも計画値を下回っている中で、次年度の計画値は増加傾向にあるが、このような状況の捉え方や達成度合いの見方については、次期ビジョンの実施計画ではよく検討すべきと思われる。

【会長】

これまでも指摘しているが、PDCA サイクルについては、できる限り短い期間で回し、スピード感を持って改善や見直しを進めていく事で、効果的な行政サービスにつながると思われるので、これからも検討してほしい。

(2) 次期行財政運営ビジョンについて

【会長】

次に、議題の2番目「次期行財政運営ビジョンについて」を議題とする。事務局から説明願いたい。

【事務局】

それでは、議題(2)について説明させていただく。

(資料2、3により、次期行財政運営ビジョンのスケジュール及び策定方針のたたき台について説明)

【会長】

ただいまの説明について、各委員からご意見・ご質問等があれば、ご発言願いたい。

【会長】

前回の委員会で、委員から「SDGs の考え方を取り入れてみてはどうか」との意見があった。幾つかあるSDGs の項目を実現するために何をするかということではなく、次期ビジョン自体がSDGs の考え方に沿っている事によって、1つの取組みを評価する際にもSDGs の考え方が活かされていく。その観点からすると、次期ビジョンはSDGs の考え方に沿っているという点を明記すべきと考えるが、この点については、庁内では何か議論になっているか。

【事務局】

現在の帯広市においては、SDGs に対して明示しているものはないが、SDGs の意図は「持続可能性」であり、この策定方針のたたき台のほか、新しい総合計画への答申にも出てくる言葉である。行政としては、将来にわたって持続していかなければならないという認識は強く推し出していく中で、SDGs という言葉をどのように取り扱うかは、今後も検討の余地があると考えている。

【会長】

今の部分に関連するが、今後、「多様性」への関わり方が問われてくるのではないだろうか。帯広市においても、今後、外国人の割合が増えていくと予想される中、市は、どのようにして外国人を産業の担い手として受け入れ、十分なサービスを提供していくのか、という視点は、次期ビジョンにも必要ではないかと思うがいかがか。

【事務局】

次期ビジョンにおいては、これまでの取組の中で積み残してきた課題に対して、まず優先的に取り組んでいきたい。中には、事業の廃止という部分で、単純に市民の理解を得にくい分野のものもあるが、これらについても着実に実行していきたいと考えている。

実際の人口構成については、今、ご指摘があったような流れも可能性としては十分想定されるが、政策展開としては、道内の状況を含めてまだ不確実な部分があるので、次期ビジョンの計画の中に、それを前提として取り入れるところまでは考えていない。

ただ、社会情勢の変化に合わせて、行政の仕事も変わっていかねばならない中で、増えていく仕事もあれば、止めなければならない仕事もあるので、その精査はこれまでよりも意識していかなければならない。

【会長】

いかにして外国人を呼び込むかという政策的な面だけでなく、これまでの取組みを改善していく中で、市民からの理解をどのように得ていくかという点においても、今指摘したような考え方は必要ではないかと思う。例えば、観光の分野では、外国人に対応するためにバイリンガルな職員が配置されていると思うが、産業振興の分野でも、同様に、市内で働く外国人に対応するための職員は必要になってくると思うので、観光と産業の関係性は、これまでよりも近いものになっていかねばならないと考えている。

こういった状況を踏まえると、場合によっては、それに対応する市の組織自体の見直しも必要で、これを諮りながら市民の理解を得ていくといった方法もあるのではないかと考えるが、次期ビジョンの計画において、組織の再編や見直しを行うこともあり得るのだろうか。

【事務局】

十分あり得る。市長公約の中でも次期ビジョンの策定と組織の見直しが並列で記されており、組織の見直しは継続して検討していきたい。政策分野の境目が明確でない課題が多くなってきているのは事実である上、職員体制の制約も強まってきているので、組織の形を見直す時期は来つつある。

【委員】

資料3の2ページ目「2 基本的な取組方針」の中で、「事業の廃止」や「類似事業の統合」といった表現が出てくるが、これは行政改革の部門が強く押し進めていかないと、なかなか実行できないと思う。また、次期ビジョンの計画には、多くの項目が挙げられるものと思うが、重点的に行うべき項目とそうでない項目との濃淡をつけるべきである。ちなみに、事業の廃止や統合については、どのように進めていく考えか。

【事務局】

この部分の進め方は非常に難しい面がある。これまでも、事業評価という形で行ってきた経緯はあるが、それが必ずしも事業の見直しや廃止につながっている訳ではないので、庁内的に重点化して厳しく進めていかなければならないと考えている。

【会長】

これまで進めてきた事業をいきなり廃止するというのはなかなかハードルが高いが、類似事業を統合してスリム化していくという手法も考えられるので、そういう視点を踏まえても、組織の見直しの必要性は出てくるものと思う。

【委員】

そういう意味では、資料にある「事業の廃止」という表現は、いささか強い印象があり、市側の強い意図を感じてしまう部分がある。

【事務局】

資料はあくまでたたき台として示したものであり、表現はやや強めのものになっている。また、財政面での取組に関する記載はしていないが、具体的な取組の中では、歳入の確保などの部分も含めて検討していることも想定している。

【会長】

計画期間はやはり5年なのか。

【事務局】

そう考えてはいるが、具体的な取組みとしては、5年以上先を見据えた項目も検討している。

【会長】

次の5年間はこれまで経験してきたものとは大きく様相が異なるかもしれないし、予想外の事も起こり得ると思うので、計画の策定にあたっては慎重に行っていかなければならない。

【事務局】

その部分については、今ある検討材料を十分に活用して、可能な範囲でシミュレーションなども行いながら、計画の策定にあたっていくことになると思われる。

【委員】

資料の中では「財政上の制約が強まる」というような表現が出てくるが、計画本体にもこのような表現を記すのであれば、例えば、財政部局で作成する収支見通しのような、この表現を裏付ける根拠資料などを参考に付けておくことも検討してみても良いのでは。

【事務局】

計画本体では、前段の説明の中で、そのような表現の背景について記述することも検討している。どこまで正確な見通しになるかはまだ分からないが、市の内部としても意識の共有が必要であるし、市民の目線から見ても必要であると考えている。

【会長】

予算という観点では、1つ1つの事業の積み上げではどうしても総量的に大きくなってしまいますので、一定量の制約の中で、それぞれの事業の優先順位をつけていくことも必要だと思う。

【事務局】

毎年の予算編成においても、財政状況の厳しさについては、財政部局から各課へ伝えてはいるものの、予算要求としては従前どおりのものが多く、なかなか見直しが進まない状況にある。事業を実施する課に対しては、まずは、財政状況が厳しいことを自分事として捉えてもらうことが必要だと考えている。

【委員】

財政の部分については、立場が違えば様々な意見があるので、単純に市民に理解してもらったり、意見をもらったりすることには、難しいものがあると感じている。

ただ、意見を求める行為が目的ではなく、本当に意見をもらいたいということであれば、言葉の意味や表現などについては配慮していかなければならない。

【委員】

市民理解を得ていくことは重要であるが、行政サービスを「市民協働」で提供していくという部分においては、「市民協働」の定義を整理し、行政と民間の役割・範囲を明確にする必要があると思う。

【委員】

「事業の廃止」という部分では、周辺の自治体と類似している公共施設やサービスについては、市町村間で連携をとり、効率的に運営できるような視点が必要なのではないかと思う。

【事務局】

ご指摘の部分については、国の方でも同様の考え方を示しており、今まさに議論が進んでいる状況にある。公共施設については、既存のものを有効活用しつつも、今後新たな施設需要が生じた場合は、そのような視点での検討も必要かもしれない。

【会長】

平成31年度の実施計画についても、定住自立圏の議論を深めるといった事が盛り込まれているが、市の行財政運営とも必然的に重なる部分があると思うので、効率的に連携できる仕組みも考えていただきたい。

(3) その他

【会長】

最後に、(3)「その他」として、事務局から何かあれば説明願いたい。

(事務局より、次回の会議を3月下旬から4月中旬頃に開催したい旨を説明)

【会長】

ただいまの説明を含めて、全体を通じてのご質問やご意見等があればご発言願いたい。

(質問、意見等なし)

3 閉会

【会長】

本日は、各委員から、様々なご意見をいただいたので、事務局でとりまとめの上、次回の会議に策定方針の案として提示願いたい。

以上をもって、本日の委員会を終了する。

(午後4時30分終了)